

令和7年度 事業計画

経済のグローバル化による農産物の流通競争の激化、多様化する消費者ニーズへの対応、さらに、高齢化や担い手の減少、耕作放棄地の拡大など、本県農業は多くの課題を抱えています。加えて、円安等による資材価格の高騰など、農業生産現場への影響は厳しさが増しています。

こうした中、当公社は、平成26年度より高齢化や後継者不足などで耕作を続けることが難しくなった農地を借り受け、認定農業者などの担い手に貸し付ける「徳島県農地中間管理機構」として、県や市町村など関係機関との密接な連携により農地の集積・集約化を促進し、農地利用の効率化・高度化を進めることにより、本県農業の生産性を高め、競争力の強化を図ってきました。

令和7年度は、令和5年改正施行された農業経営基盤強化促進法等により、市町村による「農用地利用集積計画」から農地中間管理機構による「農用地利用集積等促進計画」への移行が進み、取扱件数の大幅な増加が見込まれることから、市町村をはじめ関係機関の協力や連携のもと、体制強化や事務の効率化を積極的に推進することにより、円滑な事業推進に努めて参ります。

また、「農地中間管理機構関連農地整備事業」や「とくしま農山漁村未来投資事業」などを活用し、意欲的、先進的な農業者の経営規模拡大が図られるよう、多方面から環境整備に努め、優良農地を確保しつつ、更なる農地の集積、集約化が進展するよう取り組んで参ります。

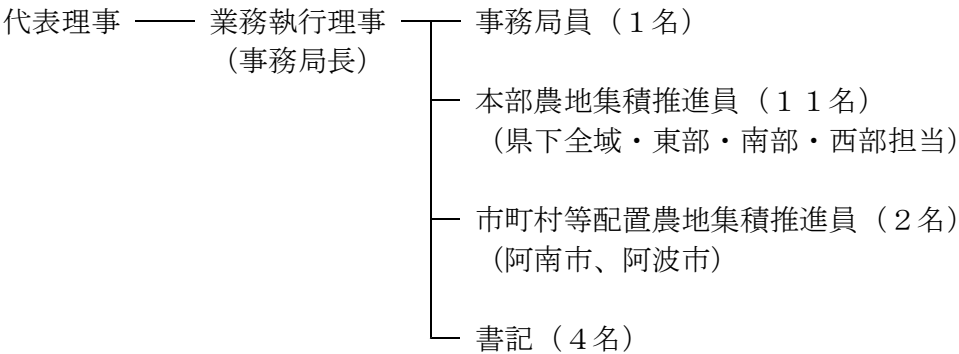
今後とも、農業者に寄り添いながら、「成長の後押し」、「経営基盤の強化」を基本に、様々なニーズに即応したきめ細やかな支援を行い、農業者の競争力強化に向け戦略的に取り組んで参ります。

1 農地中間管理事業

農地中間管理機構として、市町村、農業委員会、土地改良区、J A等関係機関との連携を密にして、農地中間管理事業（農地の借り受け、貸し付け、農作業の受委託等）による担い手への農地集積・集約化を進める。

（１）推進体制

農業経営基盤強化促進法等の改正に対応するため、推進員の増員等体制強化を図る。



（２）農地中間管理事業による権利設定の推進

市町村が策定した「地域計画」の達成に資するよう、地域計画の区域内において農地中間管理事業を重点的に実施し、担い手への農地の集積・集約化を推進する。

農用地の借入れ・貸し付け計画（件数・面積は新規取扱分）

区 分		関係市町村名	件 数	貸借面積	借受料・管理料	貸付料
農地中間 管理事業	借入	県内全市町村	件 4,000	ha 2,000	千円 80,000	千円 —
		計	4,000	2,000	80,000	—
	貸付	県内全市町村	4,000	2,000	—	80,000
		計	4,000	2,000	—	80,000

（３）中間保有農地の適正管理

中途解約により当公社が中間保有する農地について、担い手農家等への除草の委託、公社職員による除草作業により適正管理に努める。

(4) 農地中間管理機構関連農地整備事業を活用した農地集積の推進

- ・ 通常なら農家負担を要する「県営ほ場整備事業」について、対象農地を全て機構に預け、担い手に集積・集約化することなどを要件に、「農家負担ゼロ」で実施できることから、本事業を活用し、農地集積の取組を推進する。

<推進地区>

採択年度	市町村	地区名	計画面積	備考
H30	阿南市	芳崎	53.6 ha	権利設定済み、一部効果発現済み
R 2	阿南市	長生中央	70.0 ha	権利設定済み、一部効果発現済み
R 3	小松島市	和田島	20.5 ha	権利設定済み、R 5 着工
R 4	小松島市 阿南市	黒地	43.6 ha	権利設定済み、R 7 着工予定
R 5	阿南市	八幡	29.7 ha	権利設定済み、R 8 着工予定
R 6	阿波市	日吉	29.3 ha	権利設定済み、R 6 着工
R 7 予定	阿南市	江野島	54.1 ha	権利設定中、R 7 着工予定
新規	吉野川市	川田	35.0 ha	R 7 権利設定予定

(5) 「とくしま農山漁村未来投資事業」を活用した農地集積の推進

- ・ 担い手が確保しにくい中山間地域の農地の集積・集約化や、耕作放棄地の再生利用を目的とした県単独事業「とくしま農山漁村未来投資事業」を活用した農地の利用集積を推進する。

(6) 関係団体との連携強化

- ・ 農地中間管理事業の推進に関する連携協定に基づき、「徳島県農業協同組合中央会」、「一般社団法人徳島県農業会議」、「徳島県土地改良事業団体連合会」及び「徳島県農業青年クラブ連絡協議会」と連携した事業推進を図る。
- ・ 全市町村に設置されている農地利用最適化推進員をはじめ、農業委員会との情報共有に努める。

(7) 周知・広報活動

- ・ 推進員単独または、農業委員会農地利用最適化推進委員と連携し、担い手農家等を個別に訪問し、働きかけ、ニーズ把握等を行う。
- ・ ホームページや市町村等広報紙への情報掲載、リーフレットの配布などにより、農地の貸付・借受等の円滑な推進に向けた広報を実施する。

2 農地売買支援事業

離農する農家などから優良農地を購入して、認定農業者等の担い手農家へ斡旋することにより規模拡大を支援する。

農用地の買入計画

関係市町村名	件数	面積	単価	買入価格
徳島市、鳴門市、阿波市、板野町	件 4	ha 1	千円/10a 5,000	千円 50,000

農用地の売り渡し計画

関係市町村名	件数	面積	単価	売渡価格
徳島市、鳴門市、阿波市、板野町	件 4	ha 1	千円/10a 5,000	千円 50,000

3 青年農業者等の育成に関する事業

徳島県農業会議など関係機関と密接な連携を行い、新規就農希望者に対する就農相談窓口として、円滑な就農に向けた支援を実施する。

資金調達及び設備投資の見込みについて

1 資金調達の見込みについて

借入先	公益社団法人全国農地保有合理化協会
借入限度額	50,000千円
利率	無利子
借入期間	2年から5年まで

2 設備投資の見込みについて

当期中に重要な設備投資（除去又は売却を含む。）の予定はない。